県政速報

戸田市内に県民相談窓口
住民の身近な問題に対する
相談窓口を開設！
ご遠慮なくお出かけください

いつまでも住み続けたいなる
夢と希望の溢れる埼玉県を創造！

子育て真っ最中の
埼玉県議会議員 **なかしま 浩一**

県政ニュース Vol.13

民主党・無所属の会 県政報告（戸田版）

発行：民主党・無所属の会
（戸田支部）
「県政調査・IT何でも相談室」

戸田市下前1-15-13（中央通り、ベルクス向）
TEL 048-235-0215（FAX同）
携帯 090-1653-7090
e-mail minshu_toda@xj8.so-net.ne.jp
http://kengi.nakashima-kouichi.com/
お気軽にご依頼下さい！

こちらから出向いて相談に応じます。
県民のみなさんの声を寄せてください。

県立高校入試制度再変更

H19：有識者、PTA、教育関係者からなる入学者選抜方法改善協議会で、1回の募集で行うほうが望ましいとしたものの、生徒・保護者の不安感・緊張感を危惧し、今年から2年間は2回の受検機会、現中学2年生の入試から1回とする（34年ぶり）

H23入試（現中学3年生）

前期（2月16日）5教科、後期（3月4日）3教科各100点満点、部分点を多く認める。国数英50分、理社は40分
前期募集で80%程度が合格するように！
＊埼玉県私立高校は教員を除いて、入学金の納付期限を県立高校後期合格発表以降に設定

H24入試（現中学2年生）以降

受検日を3月上旬にし、中学生・高校生ともできるだけ3学期の授業を多く受けられるように

H24は試験日3月2日、実技・面接3月5日、合格発表3月9日
H23、H24ともに各学校で、学力検査、内申書、実技・面接の得点配分を事前公表。自分の得点は内申書は事前に、学力検査の得点は申し出れば開示。相関評価でなく、加算方式で採点。

主な議案

主な補正予算

緊急雇用創出基金活用の雇用創出（27億3千万）
・福祉事務所に生活保護受給者の自立支援員（4億15百万）
・介護施設実務研修者の活用（2億97百万）
・商店街のにぎわい創出（31百万）
・万引き被害抑止対策に警備員の派遣（1億5千万）
・市町村の雇用創出事業への助成（14億4百万）
児童福祉施設入所児童等に対する支援（1億29百万）
父母がいないなどにより子ども手当支給対象外になった児童に施設等が子ども手当相当額の特別な支援をした場合
児童1人あたり月額13,000円補助

地域活性化・公共投資臨時交付金による公共事業（27億67百万）
圏央道をはじめとする大規模道路との連携強化など地域振興の基盤となる投資効果の高い箇所に道路や街路などの工事

さいたま新都心県有地の等価交換の取りやめ

さいたま新都心8-1A街区の整備事業から民間事業者が撤退
景気低迷の影響もあり、当初計画どおりのさいたまのシンボルビル建設が不可能となり、今後は都市再生機構、さいたま市とも協議の上土地利用やまちづくりを白紙から再検討

平成20年の基本協定で186mの高層ビル、中規模展示場、イベントホール、商業施設、業務施設、駐車場、会議室などを計画していた

東部地域振興ふれあい拠点施設建設工事入札

7社入札で6社が低入札
35億57百万、67.1%で落札されたが、低入札調査により妥当と判断

特別支援学校新設

県北部地域における特別支援学校の教室不足対応として、旧川本高等学校の校舎を活用して「深谷はばたき特別支援学校」

なかしま県政報告会
（県政マニフェスト検証を含む）

16時～（90分程度）
文化会館 羽衣の間

9月26日 日

ご近所、ご友人お誘いあわせの上、
お気軽にご参加ください。

四方山話し……

魚料理で生活習慣病予防

EPA、DHAとリノール酸のバランスが血液をさらさらにして心筋梗塞や動脈硬化を防ぐ

EPA：養殖ハマチ、マイワシ、本マグロ/トロ、サバ
DHA：本マグロ/トロ、サバ、天然ぶり、サンマ
血栓の防止、認知症予防

ビタミンD：マイワシ、すじこ、いくら、カワハギ
骨の発育

ビタミンA：あんこう肝、うなぎ
皮膚や目などの粘膜維持、許容摂取量有

鉄分：ドジョウ、ウルメイワシ
貧血の予防

タウリン：マグロ血合い肉、マイワシ
視力回復、肝機能向上

アスタキサンチン：サケの身、いくら
シミ/シワやガンの原因である活性酸素を抑制

天ぷらや揚げ物より生
鰯やサンマを1日2匹程度食べる人は心筋梗塞を発症するリスクが6割近く低い

メカジキ、キンメダイはメチル水銀などの有害物質もあるので注意

プロフィール

1961年 富山県出身
1980年 県立富山高校卒業
1984年 慶應義塾大学卒業
2002年 戸田市議会議員（2期）
現職 県土都市整備常任委員
公社事業対策特別委員
エコライフDAY実行委員
NPO「まち研究工房」
NPO「ITボランティアの会」
戸田第二小学校PTA会長
戸田シティ子ども会会長

一般質問（その9）

地域主権

中島 上田知事もメンバーとなった地域主権戦略会議が発足し、明治以来の中央集権体制からの脱却を目指す取り組みが本格化した。地方分権からさらに一歩進んで、権限を分けるのではなく地域に主権そのものがあるという概念に添って具現化することを、官僚主導でなく政治主導で進め、日本の国のあるべき姿を根本的に変え新しい道に進む、知事の言うところの幹の政策、民主党政権の最も軸となる一丁目一番地の政策で「地域主権が将来を見据えたかたちで地域の創意工夫が活かされるよう確立するかどうか」に日本の活力が復活するか、まさに日本の浮沈がかかっているとも言える。国も地方も痛みを分かち合い、本気でスクラップ&ビルドしなければならないことも多々ある。地域主権戦略大綱が閣議決定されたことで各大臣各府省は基本的に抵抗できなくなり、まもなく地域主権推進一括法案ならびにその関連法案が審議されることになるが、大綱が具現化するにあたり、地方、特に埼玉県ではどう痛みがくるのか？受け皿についてはどうか？地域主権による独自性の発揮で埼玉県はどう変わっていくのか？などの大筋の見直しについて知事に伺う。

また、義務付け・枠付けや権限委譲に関する地方分権改革推進委員会の勧告を引き継いだものについては、埼玉県については4076条項すべて対象でいいのか？何ができて何ができないのか？できるものについて行った場合、県や市町村の痛みはどこにあるのか？市町村格差はでないのか？できないものについてはさらにどう踏み込むのか？ひも付き補助金の一括交付金化については総論賛成、各論反対のような意見もあるようだが県としては各論反対しないということではないのか？国の出先機関原則廃止については、埼玉県での対象機関と対象人員はどうか？公務員の純減につながるのか？自主財源の充実についてはどう具現化されるのか？直轄事業負担金の廃止については、必要な河川や道路整備に影響ないようにどのように工夫するのか？それぞれ各項目で問題点はどこにあるのか？など具体的なところを企画財政部長に伺う。

地域主権戦略大綱に対する基本的な考え方をもち、地域主体で積極的に取組むためには県内の対象事業、対象事務、対象出先機関、対象人員、市町村の状況等の現状調査や将来予測を踏まえて予め対応すべきである。地域主権推進大綱に向う現段階での答弁を知事と企画財政部長に伺う。

知事 地域主権改革が進めば自治体間でサービスに差が生じる可能性がある。福祉や医療サービスの充実度、道路や公園の整備状況など、格差が明白になる。首長の力量などが厳しく問われ、最終的にはその首長を選んだ住民に責任が返ってくる。厳しさや痛みを全て背負う覚悟と気概で、地方自治を進展させる。

企画財政部長 義務付け、枠付けの見直しで約3,700の事務が本県の対象となる。出先機関廃止にあたっては、労働局や地方整備局など8府省15系統の87出先機関、約3,800人が本県にある。二重行政の解消や事務の効率化で公務員の純減につながるものと考えている。

認知症疾患医療センター開設

平成20年9月のなかしま一般質問を受け、認知症の早期発見、早期治療について脳の画像診断や専門医師が的確に診断をする拠点の充実。県内3カ所に開設！
埼玉精神神経センター（さいたま市）、武里病院（春日部市）、秩父中央病院（秩父市）

中小企業支援の窓口一本化

中島 日本経済は中小企業を支えており、日本経済を安定的かつ持続的に発展・成長させるのは中小企業だ。世界同時不況の中EUでは、中小企業の成長発展が経済再生の切り札と考え、SBA（欧州小企業議定書）アクションプランを全面実施し、中小企業の支援で経済危機打開を目論んでいる。埼玉県では、議員立法により中小企業振興基本条例をいち早く制定し「中小企業振興こそが地域づくりそのものである」と執行部も認識して中小企業政策を進めてきた。この不況の中でも、制度融資については融資期間や借換え資金や限度額の拡充、販路拡大や提携先確保などのビジネスマッチング支援、環境関連ビジネスや電気自動車の普及にも取り組み、施策の種類は充実しているが、縦割り行政の弊害や担当の細分化により企業家の方々が望む迅速な対応ができない、使いにくいという現場の声を聞かれたことはないか？六次産業化する農業分野や環境・エネルギー関連の新規参入、多機能経営、中小企業間連携、省エネ設備導入、資金需要のある企業、しょうがい者の雇用を考える企業、雇用に関するあるいはしょうがい者に関する民間の助成を活用する企業もある中、産業支援課にチャレンジ経営宣言した企業にのみ窓口があり、細部については各セクションに振り分ける手法で充分なのか？中小企業窓口というものは、他部署連携や他機関連携を迅速にワンストップで行えるセクションで、専任の職員を育成していくべきではないか？職員がコロコロ変わって始めからやり直しになるとの声も聞かれる。経営は継続性があり、経営実態や経営スタイルは社会情勢とともに変化していくので、専任職員が育成できていけば、内部資料として企業カルテや企業マップで実情を把握しながらの政策展開もできるのではないかと。EUのように中小企業の成長発展を再生の切り札に据えることにより県の経済振興につながり、雇用の増加につながり、税収の増額につながる。まさに知事のおっしゃられる一石二鳥にも三鳥にもなるよう見えるが、知事の考えを伺う。

知事 中小企業振興公社には専門のアドバイザーを配置し、経営支援、技術改善、取引斡旋、人材育成などの支援を総合的に行っている。創業・ベンチャー支援センターでは、創業者に金融から事務所の紹介まで応じている。企業誘致では企業ごとに担当者を決めて対応している。今年から県職員48名のイノベーション支援チームを立ち上げ、経営改善意欲の高い企業支援を強化している。指摘を踏まえ、必要に応じて福祉や環境のメンバーを増やしイノベーション支援チームを強化する。民間企業のOBや専門家も活用しているが、県職員の中からもプロフェッショナルを育成しながら中小企業を継続的に支援していく。

活躍する民間人校長

今年から戸田市にある県立南稜高校で民間会社出身校長が採用されました。県内で小学校2人、中学校1人、高校4人で教職者以外から登用され優秀な人材が活躍中！

学校裏サイト監視

昨年5月からネット上の悪質ないじめ等に対応するため、見守り監視員が県内全ての公立小中高等学校、特別支援学校を対象に監視活動しております。昨年度は、45万のサイトを監視し、誹謗中傷、わいせつ表現、暴力・問題行動など1,313の削除依頼をし、約64%にあたる842の削除を実施しております。今年も引き続き学校裏サイトを監視していきます。

緑川（東側）ララガーデン沿いに遊歩道

川の面積日本一である埼玉県の水辺再生100プランの一環
既設のフェンスを撤去し、護岸肩の上の中木を伐採します。総延長200m、幅2m～3.5mの敷き砂利を敷き、自転車進入防止の車止めを新設し、遊歩道にします。